

〈公益法人等用〉

# 平成28年度 出資法人経営評価表

法人名	公益社団法人 びわこビジターズビューロー		
代表者名	会長 佐藤良治	所管部課名	観光交流局
所在地	大津市打出浜2-1 コラボしが21内	設立年月日	昭和31年12月12日
連絡先等	TEL 077-511-1530		
	URL Http://biwako-visitors.jp/		

## 1 【法人の概要】

<p>(1) 設立の趣旨・目的                  滋賀県における観光事業および物産事業の振興ならびに地域の活性化を図る、もって、県民生活、文化の向上、産業経済の振興発展および国際親善に寄与することを目的とする。</p>
<p>(2) 業務概要</p> <p>1 観光プロモーションおよび誘客事業                  観光物産情報発信事業、観光ブランド推進事業、地域観光活性化支援事業、国内外からの旅行客の誘致のほか、文化遺産を活かした観光ルートの開発等に取り組み、本県の特徴を生かした多彩な観光資源を全国に発信している。また、教育旅行の誘致、コンベンションの誘致にも取り組んでいる。</p> <p>2 物産振興事業                  豊かな自然と文化に培われた滋賀の多彩な物産を物産展等を通じて、全国に紹介するとともに、認知度向上や販路拡大に努めている。</p>

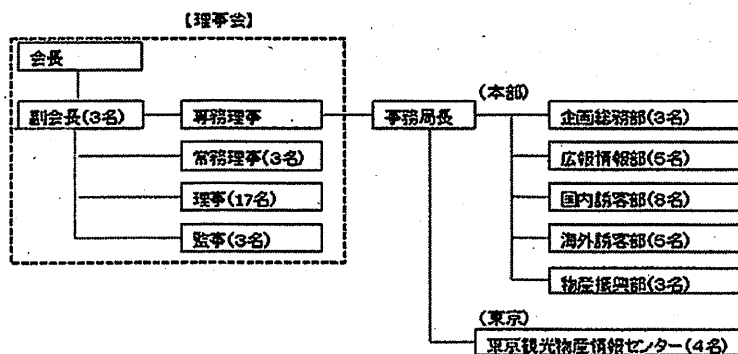
## 2 【出資の状況】 (平成27年度末)

(千円、%)

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	67,200	87.1%	その他	滋賀県		
	市町	7,050	9.1%				
	民間事業者	1,704	2.2%				
	利息分	1,176	1.5%				
	小計	77,130	100%	合計	小計	77,130	100%

## 3 【組織・人員】

### ①組織図 (平成28年度)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		25年度	26年度	27年度	26→27 増減			
		516	508	515	7			
③役員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
評議員総数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
理事総数		25	25	25		25		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	2	1	2		
うち県退職職員（OB）		1	1		△1			
うち常勤役員数		1	1	1		1		
うち県職員（特別職を含む。）				1	1	1		
うち県退職職員（OB）		1	1		△1			
監事総数		3	2	3	1	3		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢		-	-	-				
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）		-	-	-				
④職員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
職員総数		25	21	22	1	25		
常勤職員		21	21	22	1	25		
プロパー職員		5	5	5		4		
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
県等からの派遣職員		8	8	7	△1	14		
うち県派遣職員						6		
臨時・嘱託職員		8	8	10	2	7		
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		4						
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		48.0	49.0	50.0	1.0	55.5		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		6,332	6,501	6,646	145	7,193		
プロパー職員の年齢 構成等 (平成28年度当初実数)		年代別職員数						
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
						3	1	4

⑤役員名簿 平成28年度

役職名	氏名	区分
会長	佐藤 良治	
副会長	川戸 良幸	
副会長	喜多村 樹美男	
副会長	山本 靖	
専務理事	廣脇 正機	○
常任理事	片岡 哲司	
常任理事	岸本 一郎	
常任理事	井上 良夫	
理事	荒木 昌志	
理事	一居 隆司	

役職名	氏名	区分
理事	岩崎 悟志	
理事	大野 恭永	
理事	金子 博美	
理事	唐津 洋平	
理事	川崎 孝雄	
理事	阪田 嘉仁	
理事	芝田 冬樹	
理事	中山 玄童	
理事	西本 柳枝	
	(別紙に続く)	

## ⑤役員名簿（続き）

役職名	氏名	区分
理事	福家 紀明	
理事	福永 忠克	
理事	堀川 英雄	
理事	馬淵 直樹	
理事	南 啓次郎	
理事	吉澤 浩明	
監事	松田 哲男	
監事	向井 康	
監事	村岡 孝浩	

## 4【財務】

## (1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況	25年度	26年度	27年度	26→27増減
現金・預金	26,217	37,598	101,224	63,626
その他	11,124	18,928	24,601	5,673
流動資産 計	37,341	56,526	125,825	69,299
基本財産				
うち預金				
その他の固定資産	111,958	111,510	111,755	245
土地・建物				
退職給付引当預金	21,943	21,943	22,636	693
減価償却引当預金				
特定目的預金	8,763	8,763	8,763	
観光開発積立金運用資産	77,130	77,130	77,130	
観光施設整備準備金資産	1,345	897	449	△ 448
その他の固定資産	2,777	2,777	2,777	
固定資産 計	111,958	111,510	111,755	245
資産合計額	149,299	168,036	237,580	69,544
②負債の状況	25年度	26年度	27年度	26→27増減
短期借入金				
うち県からの借入金				
その他の流動負債	28,202	45,069	108,485	63,416
流動負債 計	28,202	45,069	108,485	63,416
長期借入金				
うち県からの借入金				
退職給付引当金	21,943	21,943	22,636	693
その他の固定負債				
固定負債 計	21,943	21,943	22,636	693
負債合計額	50,145	67,012	131,121	64,109
③正味財産の状況	25年度	26年度	27年度	26→27増減
指定正味財産	77,130	77,130	77,130	
うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額	77,130	77,130	77,130	
一般正味財産	22,023	23,894	29,329	5,435
うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額	10,108	9,660	9,212	△ 448
正味財産額 計	99,153	101,024	106,459	5,435
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額				

## (2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

## (3) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
基本財産運用益						
特定資産運用益						
受取会費		7,710	7,530	7,660	130	7,700
事業収益		90,122	68,940	101,804	32,864	39,408
自主事業収益(受託以外の事業収益)		28,737	24,993	22,086	△ 2,907	19,845
受託事業収益		61,385	43,947	79,718	35,771	19,563
うち県からの受託事業収益		58,979	43,947	67,286	23,339	19,563
受取補助金等		47,890	49,703	242,484	192,781	183,397
うち県からの補助金		47,890	49,633	242,434	192,801	183,347
受取負担金		81,538	95,510	86,700	△ 8,810	119,105
うち県からの負担金		81,538	95,510	86,700	△ 8,810	119,105
受取寄付金等						
うち県からの寄付金等						
雑収益		2,380	887	567	△ 320	330
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計		229,640	222,570	439,215	216,645	349,940
事業費		202,070	200,615	416,275	215,660	324,600
管理費		21,288	20,084	17,505	△ 2,579	25,756
経常費用計		223,358	220,699	433,780	213,081	350,355
当期経常増減額		6,282	1,871	5,435	3,564	△ 415
経常外収益計						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額		6,282	1,871	5,435	3,564	△ 415
一般正味財産期首残高		15,741	22,023	23,894	1,871	23,894
一般正味財産期末残高		22,023	23,894	29,329	5,435	23,479
②指定正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高		77,130	77,130	77,130		77,130
指定正味財産期末残高		77,130	77,130	77,130		77,130
③正味財産期末残高		99,153	101,024	106,459	5,435	100,609
再 人件費		100,096	92,794	101,286	8,492	126,479
うち退職給付費用				693	693	772
うち役員人件費						
うち非常勤職員人件費		5,153	2,380	2,498	118	2,346
減価償却費						
掲 法人税等		1,117	2,333	2,470	137	1,075

## (4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額(千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額(千円)	平均借入 残存年数	平均借入 残存年数(全 体)
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			
27年度末	滋賀県			滋賀県以外			

## (5) 指標、伸び率等

項目	H25	H26	H27	26→27増減	算出方法
自己資本比率	66.4%	60.1%	44.8%	△ 15.3	正味財産額/資産合計額×100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額+長期借入額)/資産合計額×100
流動比率	132.4%	125.4%	116.0%	△ 9.4	流動資産/流動負債×100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	—	#VALUE!	長期借入金/(当期経常増減額+減価償却費-法人税等)
長期借入金平均借入残存年数				#VALUE!	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用益/経常収益計
受取会費構成比	3.4%	3.4%	1.7%	△ 1.6	受取会費/経常収益計
自主事業収益構成比	12.5%	11.2%	5.0%	△ 6.2	自主事業収益/経常収益計
受託事業収益構成比	26.7%	19.7%	18.2%	△ 1.6	受託事業収益/経常収益計
補助金収益構成比	20.9%	22.3%	55.2%	32.9	補助金収益/経常収益計
管理費構成比	9.5%	9.1%	4.0%	△ 5.1	管理費/経常費用計
基本財産運用効率	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	基本財産運用益/基本財産
人件費の構成比	44.8%	42.0%	23.3%	△ 18.7	人件費/経常経費計

## 6【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
観光物産情報発信事業	観光キャンペーン、パブリシティの展開等	32,394	39,605	36,964	△ 2,641
地域観光活性化支援事業	市町、地域観光振興協会等の観光物産振興事業支援	16,000	18,000	16,000	△ 2,000
物産振興事業	郷土物産展等開催事業	10,430	9,309	10,592	1,283

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見	
			H25	H26	H27			
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。		○	○	県が策定した観光交流振興指針におけるビューローの役割を果たすべく、中期計画を平成26年度策定した。年度目標についても、各部会で事業計画を検討し、毎年理事会および総会で承認を得て効果的な事業執行に取り組んでいる。 観光庁において平成27年度から日本版DMO登録制度が発足すると、当ビューローも平成28年に候補法人として登録を受けるとともに、政府は訪日外国人観光客数の目標人数を、平成32年(2020)年に4千万人、平成42(2030)年に6千万人と設定している。このように、少子高齢化の進展、人口減少社会の到来の中で、交流人口を増やし、地域振興事業の要として観光物産振興事業が注目されており、ビューローが社会情勢の中で果たす役割は今後ますます高まっていく。	平成26年1月に県が策定した観光交流振興指針におけるビューローの役割を果たすべく、ビューローの中期計画を平成26年度末に策定された。 年度目標についても、各部会で事業計画を検討し、毎年理事会および総会で承認を得て効果的な事業執行に取り組んでいる。 平成28年2月に日本版DMO候補法人に登録されたことを受け、マーケティング分析に基づき、ターゲットを絞ったプロモーションや地域の関係者を巻き込んだ観光事業の推進に取り組んでいる。	
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くなる。	○	○	○			
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。		○	○			○
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○			
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。			○	事業費全体が増えたという要因もあるが、適正執行に努めた結果、管理費率は2期続けて減少した。	適正に管理されている。	
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。		○	○			○
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	経費縮減等に努めた結果、正味財産が2期連続で増加したが、財源の8割以上を県に依存している中、会費収入や会員からの協賛金等はほぼ横ばいであり、今後は安定した自主財源の確保が課題である。	債務超過、欠損金などはなく、正味財産が増加しており、適正な管理運営がなされている。	
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。		○	○			○
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○			
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。		○	○			○
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○			
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い						

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満 常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満 常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上	○	○	○	県の観光施策の中核的組織として、県が進める観光推進プランを効率的に民間活力も活用しながら推進しているが、財源の8割以上を県に依存していることから県との密接な連携が不可欠となっている。	事業内容は、県からの補助金、負担金や受託金によるものが全体の約9割を占めており、自主財源の割合が低い。  自立した団体として事業を展開するには、自主財源を増やす努力が重要である。
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満 常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満 常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上	○	○	○		
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに自主事業はない。 2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。			○		
	県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○	○	○		
	県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○		○		
	損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等はない 県の損失補償等の割合が25%未満 県の損失補償等の割合が25%以上50%未満 県の損失補償等の割合が50%以上	○	○	○		
	損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。 県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。 借入金はずべて県の損失補償等を受けている。	○	○	○		
	透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○	○		
不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況		出資法人のホームページで公開している。 出資法人の事務所において書類を公開している。 県民情報室で公開している。 上記以外の方法で公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○	○	○		
情報公開の内容		財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○	○	○		
会計専門家の関与状況		作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家からの指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等を受けていない。	○	○	○		



	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応										
事業に関する事項	県の「観光交流振興指針」における、観光交流振興を担う中核組織として、滋賀県における観光物産の振興ならびに地域の活性化を図るべく、精力的に各種の事業を展開している。また、会員組織でありながら、公益社団法人として不特定多数を対象とした公益目的事業の実施に努めている。	県の「観光交流振興指針」においては、観光交流振興を担う唯一の中核組織としての位置づけである。滋賀県の観光物産の振興を図るため、数多くの事業を実施している。また、平成25年度に公益社団法人となってからは、不特定多数を対象とした公益目的事業の実施に努めている。										
財務に関する事項	公益社団法人として、公益法人会計基準に則り、適正に執行している。	財務状況については、概ね良好であるが、県からの補助金、負担金、受託金が収入の多くを占め、依存財源に頼る財務構造が続いている。 事務執行については、公益社団法人として、公益法人会計基準に則り適正に事務執行をされている。										
行政経営方針実施計画に関する事項	平成27年度から自主財源の拡充と事業の効率的な実施を図るとともに、透明性の高い経営を推進するという計画のもとで、取組みを進めている。平成25年度に公益社団法人となったことから、法律にもとづく予算の執行、財務諸表の作成、監査、決算審、ウェブサイトにおける情報公開に取り組むことで、透明性の高い経営を推進できた。 一方で、自主財源の拡充については、広告収入の確保では前年度比313.2%となり、会費、事業負担金の拡大および自主事業の実施により、全体で前年度比100.8%で、一定の成果はみられた。しかしながら、事業予算の9割は、県からの補助金、負担金、委託料となっており、財源のほとんどは依存財源となっている。 事業執行にあたっては、会員の自発的な事業展開を支援しながら、民間の経営感覚を活かした運営を行うことができた。	公益社団法人として、自らが適切な情報開示を行うとともに、事務局体制の強化を図り、ガバナンスの確立に努めている。自主財源の確保について、一定の改善はみられるものの、財源の約9割を県に依存していることから、より一層の取組が必要である。										
※実施計画は次頁参照	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ウェブサイトの広告収入 平成30年度において、平成25年度より50%増</td> <td>ウェブサイトの広告収入については 平成25年度 630千円 平成26年度 630千円 平成27年度 1,973千円(約3倍増)</td> </tr> <tr> <td>・会員数 平成30年度において平成25年度より5%増</td> <td>会員数については 平成25年度 516者 平成26年度 508者 平成27年度 515者(増減なし)</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績	・ウェブサイトの広告収入 平成30年度において、平成25年度より50%増	ウェブサイトの広告収入については 平成25年度 630千円 平成26年度 630千円 平成27年度 1,973千円(約3倍増)	・会員数 平成30年度において平成25年度より5%増	会員数については 平成25年度 516者 平成26年度 508者 平成27年度 515者(増減なし)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績		
目標	実績											
・ウェブサイトの広告収入 平成30年度において、平成25年度より50%増	ウェブサイトの広告収入については 平成25年度 630千円 平成26年度 630千円 平成27年度 1,973千円(約3倍増)											
・会員数 平成30年度において平成25年度より5%増	会員数については 平成25年度 516者 平成26年度 508者 平成27年度 515者(増減なし)											
目標	実績											
総合所見	公益社団法人として、自らが適切な情報開示をおこない、ガバナンスの確立に努めている。増大する観光振興需要に対処するため、平成28年度から県職員の派遣を増やし、事務局体制は一定の強化ができたが、将来にむけてプロパー職員を増員して、事務局の体制強化が必要である。 自主財源の拡充にも努めているが、平成27年度は国補正予算事業の受託により依存財源が増え、収入の9割が県からの負担金、補助金となっている。	びわこビクターズビューローは、日本版DMO候補法人として、本県の観光・物産振興の中核を担うとともに、観光物産行政の補完的な役割を果たすなど、その役割は重要である。しかし、依存財源に頼る財務状況であることから、自主財源の充実が求められる。県としては、ビューローの当該課題への対応を見守りながら、本来の役割がより一層果されるよう、支援を行っていく。										

## 【参考資料】

財務諸表等へのリンク

びわこビクターズビューローの情報公開へのリンク <http://www.biwako-visitors.jp/disc/>

※行政経営方針実施計画

### 16 公益社団法人 びわこビクターズビューロー

出資法人の基本的な方針		(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目 標
滋賀県における「観光交流」の振興を担う中核的組織として、「観光交流を通じて活力ある地域社会の実現を目指す」という基本方針に沿った取組を展開することを通じて、自主財源の拡充と事業の効率的な実施を図るとともに、公益社団法人として透明性の高い経営を推進します。							
具体的な取組内容		(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目 標
① 会費の見直し、広告収入の確保、事業負担金の拡大を図り、自主財源の拡充に取り組みます。〔出資法人〕			会費の見直し、広告募集、事業負担金の拡大				・ウェブサイトの広告収入 平成30年度において平成25年度より50%増 ・会員数 平成30年度において平成25年度より5%増
② 平成27年度を始期とする中期経営計画に基づき、引き続き民間の意見を取り入れ、経営感覚を活かした運営を行います。〔出資法人〕	中期経営計画の策定		中期経営計画に基づく取組の実施 会員同士の連携の強化等				
③ 社団法人として自立的な運営を促すため、観光事業者の自主的、積極的な参画を考慮した効率的な事業展開を支援します。〔県〕			魅力ある事業展開の提案と支援				

## 平成 28 年度事業計画

公益社団法人 びわこビジターズビューロー

最近の観光の動向を見ると、平成27年の延べ宿泊者数は、全国では5億545万人泊、前年比6.7%増で、平成19年の調査開始以来最高となり、初めて5億泊を超えた。本県でも540万9千人泊、前年比16.9%増と好調を維持している。また、平成27年の日本人の国内旅行消費額も、21.7兆円で前年比8.3%となっている。

また、中でも訪日外国人（インバウンド）旅行者が急増しており、平成27年の延べ宿泊者数は、全国では6,637万人泊、前年比48.1%増で、平成19年と比較すると約3倍となり、本県でも46万4千人泊、前年比101.1%増となっている。また、平成27年の訪日外国人旅行消費額は3兆4千億円で、前年比71.5%と大きな伸びとなっている。

こうした状況の中で、政府は、「まち・ひと・しごと総合戦略（2015改訂版）」（平成27年12月）において、地方創生の中で観光を「交流人口の拡大により地域を活性化させる原動力」と位置づけ、多様な地域の関係者の合意形成の下で観光振興を戦略的に推進する日本版DMOを核とした観光地域づくりを推進するとともに、訪日外国人旅行者を地方に呼び込み滞在中の消費喚起促進、受入環境整備を推進することなどを掲げている。

また、本県においても、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」（平成27年10月）が策定され、観光宿泊者の増加と観光消費額の拡大をめざし、「滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト」を掲げ、施策を展開することとしている。

これらを踏まえ、当ビューローは、滋賀県「観光交流」振興指針に位置づけられた「「観光交流」の振興を担う中核的組織」として、会員である県や市町、観光関係団体・事業者をはじめさまざまな主体と連携しつつ、平成28年2月に認定をうけた県域全体を対象とする日本版DMOとして体制の強化を図りながら、中期計画（目標年度：平成30年度）に掲げる3つの目標の達成をめざし、地方創生のための新型交付金などを活用して事業を展開するものとする。特に、県が30年度に計画している大型観光キャンペーンを見据え、27年度に実施した首都圏における「虹色エモーション」の取り組みを踏まえつつ、情報発信を行うとともに、これまでの「ピワイチ」観光素材開発の取り組みを活かし、昨年度認定された日本遺産をはじめ魅力的な観光素材の開発、受入態勢の整備、おもてなしの充実など各地域の観光まちづくりに対する支援の充実を図る。

また、急増するインバウンド観光客について、県内での滞留と消費額を高めるための取り組みを進めるとともに、今後増加が期待される個人（FIT）旅行者や新たな地域からのインバウンド客誘致などにも取り組む。

さらに、物産振興については、これまで首都圏で開催してきた「大近江展」や新たな県内での物産展の開催など県内外における販路拡大を図るとともに、観光振興と一体的に本県の物産の魅力の発信に努める。

### 中期計画目標1「観光地「滋賀・びわ湖（BIWAKO）」の認知度向上」

これまでの「ピワイチ」観光素材開発等の取り組みを活かし、滋賀ならではの琵琶湖を中心とした豊かな自然、世界遺産「比叡山」、国宝「彦根城」、さらには平成27年度に認定された日本遺産「琵琶湖とその水辺景観―祈りと暮らしの水遺産」などについて、「歴」、「食」、「遊」、「癒」、「観」、「買」、「美」といった多彩な魅力を磨き上げ、観光プログラム造成促進を図るとともに、「虹色エモーション」

「ビワイチサイクルツーリズム」などのキャッチフレーズで情報発信を図る。

また、首都圏において、ゆめぶらざ滋賀による観光物産情報の発信を継続するほか、県で予定している首都圏における情報発信拠点への運営参画について検討を進めて行く。

さらに、ウェブサイトによる情報発信については、モバイル端末・SNSへも積極的に対応し、常に旬な情報配信などの充実努めるほか、平成27年度に整備した4カ国語の訪日外国人用ウェブサイトを活用開始するとともに、さらに4カ国語を追加する。

県が平成30年度に計画している大型観光キャンペーンに向けて、県内関係団体・機関等と一体となった観光振興施策を展開し、受入体制整備やおもてなし環境整備などを進め、観光地としての認知度の向上を図る。

物産振興事業では、これまでの消費者向け（B to C）取り組みに加え、新たにバイヤーなどを対象としたB to Bの取り組みを進めるとともに、特に大消費地であり全国への情報発信地である首都圏における物産の魅力の発信と販売の拡大に取り組む。さらに、新たな滋賀の土産品づくりに向け、オリジナル商品の開発の取り組みを進める。

#### 中期計画目標2「「滋賀ならではの」の素材や強みを生かした特色あるツーリズムの展開」

国内旅行誘致では、日本遺産を構成する文化財の活用や滋賀のおもてなし旅「びわ湖灯り絵巻」の進化など、魅力的な観光素材の開発に引き続き取り組むとともに、こうした観光素材や旬の情報の旅行会社への提供、現地研修会の開催などによる誘客の促進を図るほか、ビワイチアプリの活用などによる個人観光客の誘客にも努める。

国際観光事業では、さまざまなツールを活用した情報発信の強化や、体験観光など外国人に魅力ある周遊ルートの開発等を進める。その中で、団体旅行のみならず、今後県内での周遊が期待される個人旅行・グループ旅行（FIT旅行者）や富裕層をターゲットとした取り組みを進めるとともに、これまで重点的に取り組んできた東南アジアほか、本県の特色ある自然、歴史、文化への関心が見込まれる欧米についても、次のターゲットとして取り組む。

教育旅行誘致では、近江商人の三方よしの精神によるあたたかい「おもてなし」と、本物の「学び」と「体験」を提供できるような誘致活動を展開するため、これまでに加え、旅行エージェントの教育旅行担当者研修会の県内開催支援の拡大、新たに本県や近隣府県への来訪が多い発地での誘致説明会の開催、誘致用WEBコンテンツの作成などキャンペーンの強化を図るとともに、さまざまなニーズに応じたモデルコースの企画調査を行う。

また、コンベンション誘致の取り組みを踏まえつつ、琵琶湖をはじめとする豊かな自然環境と優れたアクセシビリティを活かし、大都市にない滋賀らしいMICEの誘致に取り組むこととし、会員や県内市町との協力により新たな誘致ツールを作成し、他府県やコンベンション関連団体、旅行エージェントと連携しつつ、セールス活動を行う。

#### 中期計画目標3「来訪者、居住者双方がともに満足出来る「観光交流」推進の体制づくり」

県域全体を対象とする地域連携DMOとして、各種観光データ等の継続的な収集・分析を基に、市町、観光関連団体、観光事業者、ボランティア、住民などの多様な関係者が推進する観光まちづくりを支援する。

### 基盤整備

本県の観光振興の中核的組織・地域連携DMOとして、県と役割分担と連携を図りつつ体制を強化し、プロパー職員、民間派遣職員、県派遣職員等、多様な人材を持つ専門的な知識、ノウハウ、ネットワークを活かしながら、事業を推進する。

事務局と会員、また、会員相互のコミュニケーションの充実を図るとともに、より一層、市町、観光協会等との連携を強化していく。

# 収 支 予 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
受取会費	7,700	7,700	0	
事業収益	39,408	97,390	△ 57,982	
受取補助金等	183,397	223,366	△ 39,969	
受取負担金	119,105	86,700	32,405	
雑収益	330	950	△ 620	
経常収益計	349,940	416,106	△ 66,166	
(2) 経常費用				
事業費	324,599	395,169	△ 70,570	
管理費	25,756	20,981	4,775	
経常費用計	350,355	416,150	△ 65,795	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 415	△ 44	△ 371	
当期経常増減額	△ 415	△ 44	△ 371	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	-	-	
指定正味財産への振替額	-	-	-	
他会計振替額	-	-	-	
当期一般正味財産増減額	△ 415	△ 44	△ 371	
一般正味財産期首残高	23,894	22,023	1,871	
一般正味財産期末残高	23,479	21,979	1,500	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等	-	-	-	
一般正味財産からの振替額	-	-	-	
一般正味財産への振替額	-	-	-	
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	77,130	77,130	0	
指定正味財産期末残高	77,130	77,130	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	100,609	99,109	1,500	

# 収 支 予 算 内 訳 表

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	1,500	1,700	4,500	-	7,700
事業収益	26,187	13,221	0	-	39,408
受取補助金等	158,252	7,443	17,702	-	183,397
受取負担金	102,835	12,907	3,363	-	119,105
雑収益	200	0	130	-	330
経常収益計	288,974	35,271	25,695	-	349,940
(2) 経常費用					
事業費	295,000	29,599	0	-	324,599
管理費	0	0	25,756	-	25,756
経常費用計	295,000	29,599	25,756	-	350,355
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,026	5,672	△ 61	-	△ 415
当期経常増減額	△ 6,026	5,672	△ 61	-	△ 415
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産への振替額	-	-	-	-	-
他会計振替額	1,756	△ 1,756	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,271	3,917	△ 61	0	△ 415
一般正味財産期首残高	4,310	15,700	3,884	0	23,894
一般正味財産期末残高	39	19,617	3,823	0	23,479
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					0
受取補助金等	-	-	-	-	-
一般正味財産からの振替額	-	-	-	-	-
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	77,130	-	-	-	77,130
指定正味財産期末残高	77,130	-	-	-	77,130
<b>III 正味財産期末残高</b>	77,169	19,617	3,823	-	100,609

# 資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

## 1 資金調達の見込みについて

なし

## 2 設備投資の見込みについて

なし



# 平成 27 年度 事業 報告

公益社団法人 びわこビジターズビューロー

滋賀県の観光の動向は、全国的な旅行者の増加を背景に、平成27年の県内の延べ宿泊者数は540万9千人泊（前年比16.9%増）、中でも訪日客宿泊数は46万4千人泊（前年比101.1%増）と急増し、好調な状況にある。こうした中で、公益社団法人びわこビジターズビューローは、滋賀県が平成26年1月に策定した「滋賀県『観光交流』振興指針」において位置づけられた「観光交流の振興を担う中核的組織」として、会員である観光団体・事業者、県、市町をはじめさまざまな主体と連携しながら、平成27年3月に策定した中期計画において、重点テーマである「観光による交流人口拡大で地域振興と経済の活性化を図る」の下に定めた3つの目標の達成をめざし、平成27年度事業を実施した。

中期計画目標1：「観光地「滋賀・びわ湖」の認知度向上」については、新たに運用開始した観光情報ウェブサイトを活用し、モバイル端末、SNSを意識した情報発信を行った。また、特に首都圏や京阪神を対象に、滋賀の多彩な魅力を虹をコンセプトにメディアミックスで発信する「女性を引きつける滋賀の魅力発信事業」により誘客を行った。

急増する訪日客については、新たに4か国語対応のウェブサイトを構築するとともに、県の実施するWi-Fi環境の整備に参画した。

物産振興を通じた魅力発信としては、日本橋高島屋での「琵琶湖夢街道大近江展」や西武大津店での「滋賀のええもんうまいもん祭り」等を実施した。

また、東京観光物産情報センター（ゆめぶらざ滋賀）においても、観光情報の発信や物産の展示紹介を引き続き実施した。

中期計画目標2：「滋賀ならではの素材や強みを生かした特色あるツーリズムの展開」については、観光ブランド「ピワイチ」観光素材の発掘・収集を行い、旅行会社への素材提案や地域の実施する着地型観光と連携した取組を行った。また、前年度から開始した冬季オフシーズンの誘客を図る「冬のおもてなし旅「びわ湖灯り絵巻」」について、内容や開催場所を拡充して実施したほか、アプリを利用したスタンプラリーを地域と連携して開催する等、個人客の誘致にも努めた。

訪日客の誘致については、個人旅行者用のガイドブックを新たに3言語で作成したほか、訪日客が増加しているタイ・マレーシアにおいて知事によるトップセールスを実施した。

教育旅行の誘致では、旅行会社に対する誘致キャラバンや教育旅行担当者研修会等を行った。

コンベンションの誘致では、国際ミーティングエキスポ（IME2015）への出展や、「地方都市コンベンション協議会」に参画による首都圏での合同セミナーや合同セールス活動等を行った。

また、びわ湖一周ロングライドやピワイチトレイルランニング等の開催を支援し、滋賀の優れた自然を活かしたスポーツツーリズムの拡大に努めた。

中期計画目標3：「来訪者、居住者双方がともに満足できる観光交流推進の体制づくり」については、当ビューローは、観光庁の進める「日本版DMO候補法人」として平成28年2月に登録を受けた。

## 1 観光物産情報発信事業

観光物産情報ウェブサイトをはじめ各種のメディアを活用し、滋賀県の奥深い魅力や多様な観光・物産資源を広く継続的に発信し誘客に努めた。新たな観光素材の発掘に取り組むとともに、県外でセミナー等

を開催し地域の着地型観光への誘客を図った。県外各地でのキャンペーンや旅行会社を対象にした商談会等により、観光素材の発信や旅行商品化の提案に取り組んだ。また個人客向けにアプリを活用したスタンプラリー等を展開した。

## 2 観光ブランド「ピワイチ」推進業務委託事業

本県の観光地としての認知度と評価の一体的な向上を目指して、観光素材の発掘・収集を行い、旅行会社への提案と地域の着地型観光と共同した取組を行った。

## 3 女性を引き付ける「しがの魅力」発信事業

首都圏、京阪神地区において、情報発信力があり旅の決定権を握ると言われている女性を特にターゲットとして、さまざまなメディアミックスによる誘客キャンペーンを行った。

キャンペーンでは「旅せよ乙女 虹色エモーション」をテーマとし、滋賀・びわ湖でよく見られると言われる「虹」をキーワードに、「歴」「食」「遊」「癒」「観」「買」「美」の7区分で、滋賀・びわ湖の多様な魅力を発信した。

## 4 「ようこそ滋賀」ピワイチ観光推進事業

平成27年5月に「琵琶湖とその水辺景観」が、日本遺産に登録されたことも踏まえ、滋賀を巡る旅づくりや、地域資源を観光資源として磨き上げる「ピワイチ」素材開発の取組を推進した。

## 5 日本遺産PR事業

日本遺産「琵琶湖とその水辺景観—祈りと暮らしの水遺産」の認知度向上を図るため、多言語ポータルサイトを構築した。また、総合リーフレットを作成し、同事業のPRに努めた。

## 6 地域観光活性化支援事業

新たな観光資源の創出を図るため、市町、地域観光振興協議会等がJRや関係団体等と連携しながら実施する広域的な観光資源の創出、観光ルートの設定、アクセスの整備に係る事業に支援を行った。

## 7 国内旅行客の誘致活動事業

旅行会社に対する商談会やキャラバン等を行ったほか、個人客の誘致のためアプリによるスタンプラリー等を行った。また、平成26年度から開始した冬のおもてなし旅「びわ湖灯り絵巻」について、事業内容、開催場所の拡充を図り実施した。

## 8 旅行商品化提携事業

各旅行会社において、滋賀県を目的地とした旅行の商品化や、企画段階から積極的に関与した旅行商品の造成を目的として、個人旅行商品や団体旅行商品のパンフレット作成や広報宣伝経費の一部の補助を行った。

## 9 国際観光推進事業

海外の旅行博や商談会への出展や参加を行い、現地の旅行会社へのプロモーションや市民向けPRを实

施するとともに、関西広域や中部広域の関係自治体や団体とも連携しつつ、旅行会社、メディアのファムトリップ等を行った。特に訪日客の増加が期待されるタイ・マレーシアにおいて知事のトップセールスを行った。また、海外向けの情報誌の作成・増刷や、新たに4か国語対応ウェブサイトを構築した。訪日客の増加に対応して宿泊施設向け24時間多言語コールセンターを開設し、また、宿泊者の県内での滞在・回遊を促進するため、会員の観光施設を含めた県内周遊モデルコースの企画・作成を行った。

#### 10 教育旅行誘致事業

本県への教育旅行を誘致するため、教員を対象とした研修会の開催、旅行会社の教育旅行担当者の現地研修会への参画、首都圏等での教育旅行誘致キャラバン等を行った。

#### 11 コンベンション誘致事業

コンベンション誘致のため「国際ミーティング・エキスポ(IME2015)」への出展や「地方都市コンベンション協議会」への参画による合同セールス活動等を実施するとともに、県内開催が期待される団体等へ候補施設、支援等に関する情報提供を行い、また、開催されたコンベンション等について観光パンフレット、観光マップ、コンベンションバック等の提供を行った。

#### 12 物産振興事業

滋賀の物産の振興と、物産を通じた滋賀の魅力の発信・観光誘客のため、高島屋日本橋店での「大近江展」をはじめ県内外で物産展を開催したほか、さらなる販路の拡大をめざしてバイヤーを対象とした商談会の検討を行った。また、「滋賀のええもんコンクール」により、県内における地元の物産のPRと地産地消の促進を図った。このほか、京阪神での販路拡大事業や、東京観光物産情報センター(ゆめぶらざ滋賀)での展示紹介、県内イベントに連携した物産展示等を行った。

#### 13 東京観光物産情報センターの受託管理

県から管理運営業務を受託している東京観光物産情報センター(ゆめぶらざ滋賀)において、首都圏における観光・物産振興拠点施設として、積極的かつ効果的な事業展開を図った。

#### 14 日本観光振興協会共同事業

(公社)日本観光振興協会に参画し、全国の都道府県とともに、全国広域観光振興事業に参加した。

#### 15 観光物産事業功労者等の表彰

観光物産事業の発展、振興に功労のあった個人、団体および優良従業員の表彰を定時総会の場で行った。

観光事業功労者 4名 優良団体 3団体 優良従業員 12名

#### 16 セミナー等の開催

世界最大級の旅行口コミサイトである「トリップアドバイザー」のセミナーを開催した。

#### 17 各種大会への参画・後援等

(1)第32回 2015びわ湖大花火大会事業への参画(8月7日)

(2) 第5回 びわ湖一周ロングライド2016事業への参画 (3月12日、13日)

(3) ピワイチトレイルランニングプロジェクトへの参画(11月14日、15日)

(4) 地域観光物産関連団体等への後援 (48件)

# 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	101,224,362	37,598,183	63,626,179
未収入金	23,941,696	18,263,750	5,677,946
立替金	0	5,300	△ 5,300
前払金	658,735	658,735	0
流動資産合計	125,824,793	56,525,968	69,298,825
<b>2 固定資産</b>			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,635,752	21,942,752	693,000
観光開発積立金運用資産	77,130,000	77,130,000	0
観光施設整備準備金資産	449,651	897,614	△ 447,963
物産振興事業会計資産	8,762,725	8,762,725	0
特定資産合計	108,978,128	108,733,091	245,037
(3) その他固定資産			
差入保証金	2,776,800	2,776,800	0
その他固定資産合計	2,776,800	2,776,800	0
固定資産合計	111,754,928	111,509,891	245,037
資産合計	237,579,721	168,035,859	69,543,862
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	107,484,748	44,434,457	63,050,291
前受金	224,000	0	224,000
預り金	599,177	634,446	△ 35,269
仮受金	176,775	0	176,775
流動負債合計	108,484,700	45,068,903	63,415,797
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	22,635,752	21,942,752	693,000
固定負債合計	22,635,752	21,942,752	693,000
負債合計	131,120,452	67,011,655	64,108,797
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	77,130,000	77,130,000	0
(うち特定資産への充当額)	(77,130,000)	(77,130,000)	0
<b>2 一般正味財産</b>			
一般正味財産	29,329,269	23,894,204	5,435,065
(うち特定資産への充当額)	(9,212,376)	(9,660,339)	(△447,963)
正味財産合計	106,459,269	101,024,204	5,435,065
負債及び正味財産合計	237,579,721	168,035,859	69,543,862

# 正味財産増減計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	7,660,000	7,530,000	130,000
事業収益	101,804,100	68,939,455	32,864,645
受取補助金等	242,484,025	49,703,417	192,780,608
受取県負担金	86,700,000	95,510,000	△ 8,810,000
雑収益	567,358	887,492	△ 320,134
経常収益計	439,215,483	222,570,364	216,645,119
(2) 経常費用			
事業費	416,274,970	200,614,769	215,660,201
管理費	17,505,448	20,084,740	△ 2,579,292
経常費用計	433,780,418	220,699,509	213,080,909
評価損益等調整前当期経常増減額	5,435,065	1,870,855	3,564,210
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,435,065	1,870,855	3,564,210
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	5,435,065	1,870,855	3,564,210
一般正味財産期首残高	23,894,204	22,023,349	1,870,855
一般正味財産期末残高	29,329,269	23,894,204	5,435,065
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	77,130,000	77,130,000	-
指定正味財産期末残高	77,130,000	77,130,000	-
<b>III 正味財産期末残高</b>	106,459,269	101,024,204	5,435,065

# 正味財産増減計算書内訳表

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					/
<b>1 経常増減の部</b>					
(1) 経常収益					
受取会費	2,298,000	1,532,000	3,830,000	-	7,660,000
事業収益	86,454,884	15,349,216	0	-	101,804,100
受取補助金等	226,139,657	4,233,782	12,110,586	-	242,484,025
受取負担金	74,992,622	9,792,928	1,914,450	-	86,700,000
雑収益	420,822	130,000	16,536	-	567,358
経常収益計	390,305,985	31,037,926	17,871,572	-	439,215,483
(2) 経常費用					
事業費	390,096,516	26,178,454	0	-	416,274,970
管理費	0	0	17,505,448	-	17,505,448
経常費用計	390,096,516	26,178,454	17,505,448	-	433,780,418
評価損益等調整前当期経常増減額	209,469	4,859,472	366,124	-	5,435,065
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	209,469	4,859,472	366,124	-	5,435,065
<b>2 経常外増減の部</b>					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産への振替額	-	-	-	-	-
他会計振替額	1,879,301	△ 1,879,301	-	-	-
当期一般正味財産増減額	2,088,770	2,980,171	366,124	-	5,435,065
一般正味財産期首残高	4,309,952	15,700,310	3,883,942	-	23,894,204
一般正味財産期末残高	6,398,722	18,680,481	4,250,066	-	29,329,269
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	77,130,000	-	-	-	77,130,000
指定正味財産期末残高	77,130,000	-	-	-	77,130,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	83,528,722	18,680,481	4,250,066	-	106,459,269